

2025年度設備投資動向調査結果 (2025年度修正計画)

製造業の減額修正が大きく、全産業で
当初計画額を下回る

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先：調査部 担当 条井、須田、中林 (TEL:026-224-0501)

＜「設備投資動向調査」アンケート実施要領 ＞

調査実施時期:2025年9月下旬～10月中旬

調査対象企業:県内企業 610社

　　製造業 258社

　　非製造業 352社

有効回答数:281社(有効回答率46.1%)

　　製造業 134社(回答率51.9%)

　　非製造業 147社(回答率41.8%)

＜調査内容＞

- ◆ 2024年度設備投資実績額
- ◆ 2025年度設備投資当初計画額
- ◆ 2025年度設備投資実績見込額
- ◆ 2025年度設備投資目的
- ◆ 2025年度設備投資額当初計画修正理由
- ◆ 2025年度主要設備投資の具体例
- ◆(参考資料)2026年度設備投資当初計画

※各年度は、4月～翌年3月

＜機械工業業種区分＞

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。
農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。
電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。
自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。
光学機械器具、時計、各種計器などを製造。

■概況

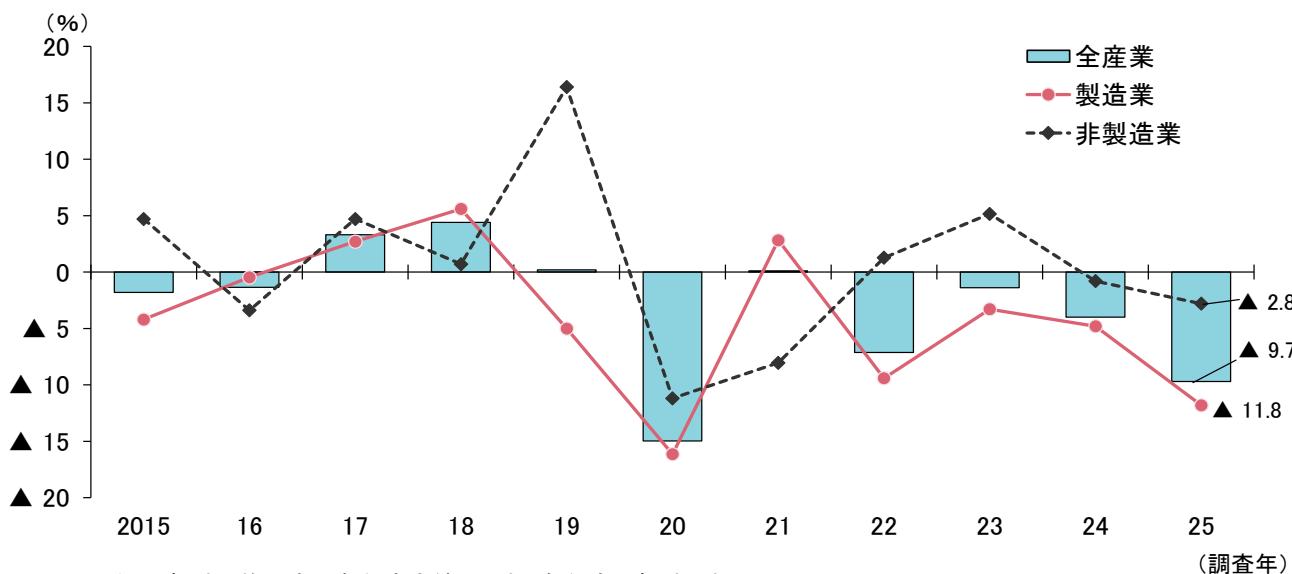
- 長野県内企業の2025年度設備投資実績見込額は、前年度実績に比べ△7.4%、当初計画比では△9.7%の減額修正となった。（図表1、2）。業種別では、製造業が前年度実績比△11.3%となる一方、非製造業は同+6.7%だった。また、当初計画に対しては、製造業が△11.8%、非製造業が△2.8%とともに減額修正となった。
- 投資地域別の25年度実績見込額は、投資額の約8割を占める県内が前年度実績比△5.7%の減額となり、また当初計画比でも同△10.3%の減額修正となった。
- 投資目的は、製造業、非製造業ともに「維持・更新」が最も多く、次いで「情報化・IT化」などとなった。

図表1 2025年度業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2024年度 実績額 (百万円)	2025年度当初計画額		2025年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
全 産 業	全 産 業	281	127,665	130,863	2.5	118,190	▲ 7.4	▲ 9.7	13.5
	製 造 業	134	99,955	100,444	0.5	88,613	▲ 11.3	▲ 11.8	12.7
	非 製 造 業	147	27,710	30,419	9.8	29,577	6.7	▲ 2.8	14.3
投 資 地 域	県 内	245	105,772	111,128	5.1	99,696	▲ 5.7	▲ 10.3	13.1
	県 外	55	14,523	11,688	▲ 19.5	10,822	▲ 25.5	▲ 7.4	0.0
	海 外	16	7,370	8,047	9.2	7,672	4.1	▲ 4.7	0.0

(注)設備投資DI=2024年度実績額に比べ2025年度実績見込額が「増額見込の企業割合」-「減額見込の企業割合」
四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

図表2 当初計画修正率の推移(各年とも修正状況調査時点)



(注)当初計画修正率=各年度実績見込額/各年度当初計画額

◆ 製造業の設備投資動向

○ 設備投資実績見込額は、前年度実績比△11.3%と減額見込み

- 25年度実績見込額は、投資額の約8割を占める機械系製造業が前年度実績比△18.3%となつた一方、その他製造業が同+37.5%となり、製造業全体では同△11.3%の減額となつた（図表3）。設備投資DIは、製造業全体で+12.7と実績見込額が前年度実績額を上回る企業が多くなつた。

○ 2025年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は、製造業全体で△11.8%となつた。修正理由についてみると、減額理由では、「収益見通しの変化」と「投資時期の変更」の回答割合が41.9%と最も高く、次いで「需要見通しの変化」が37.2%と続いた。一方、増額理由では、「投資内容の変更」が41.7%と最も高く、次いで「需要見通しの変化」が37.5%などとなつた（図表5）。

○ 業種別動向

- 一般機械**は、工場の新設や増築などへの投資が増加し、実績見込額は前年度実績比+42.1%となつた。一方、当初計画修正率は、海外景気の減速による収益見通しの変化などから、工場増築などが減額となり△4.1%となつた。
- 電気機械**は、前年度に実施された一部企業の大型投資の反動により、実績見込額は前年度実績比△39.0%となつた。建設請負業者の人手不足による工事進捗の遅延などから、工場や生産ラインの増設が先送りされ、当初計画修正率は△17.9%の減額修正となつた。一方、設備投資DIは、前年度より情報化・IT化を行う企業が多くみられ、+11.8となつた。
- 輸送機械**は、米国の通商政策への懸念により投資に慎重な企業が増え、実績見込額は前年度実績比△11.9%となり、当初計画修正率も△10.7%の減額修正となつた。また、設備投資DIは+0.0と製造業の中で最も低くなつた。
- 精密機械**は、新製品対応や製品の高度化向けの投資が増加し、実績見込額は前年度実績比+35.3%となつた。また、当初計画修正率も+15.3%と製造業で唯一の増額修正となり、設備投資DIも+12.5と前年度を上回る企業が多くなつた。
- その他製造業**のうち**食料品**は、人手不足に対応するための合理化・省人化投資が増加し、実績見込額は+35.5%となつた。前年度に比べ、維持・更新に取り組む企業が増え、設備投資DIは製造業の中で最も高い+35.0となつた。ただ、一部企業で投資を先送りする動きもあり、当初計画修正率は△24.9%となつた。

図表3 製造業の業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分 社数	2024年度 実績額 (百万円)	2025年度当初計画額 (百万円)	前年度比 (%)	2025年度実績見込額 (百万円)	前年度比 (%)	当初計画 修正率 (%)	設備投資 D I (%ポイント)
製造業	134	99,955	100,444	0.5	88,613	▲ 11.3	▲ 11.8	12.7
機械系製造業	99	87,518	80,765	▲ 7.7	71,510	▲ 18.3	▲ 11.5	7.1
一般機械	36	17,167	25,440	48.2	24,389	42.1	▲ 4.1	2.8
電気機械	34	60,045	44,599	▲ 25.7	36,624	▲ 39.0	▲ 17.9	11.8
輸送機械	13	7,303	7,200	▲ 1.4	6,433	▲ 11.9	▲ 10.7	0.0
精密機械	16	3,003	3,526	17.4	4,064	35.3	15.3	12.5
その他製造業	35	12,437	19,679	58.2	17,103	37.5	▲ 13.1	28.6
食料品	20	5,671	10,238	80.5	7,684	35.5	▲ 24.9	35.0
その他	15	6,766	9,441	39.5	9,419	39.2	▲ 0.2	20.0

(注)設備投資DI=2024年度実績額に比べ2025年度実績見込額が「増額見込の企業割合」-「減額見込の企業割合」

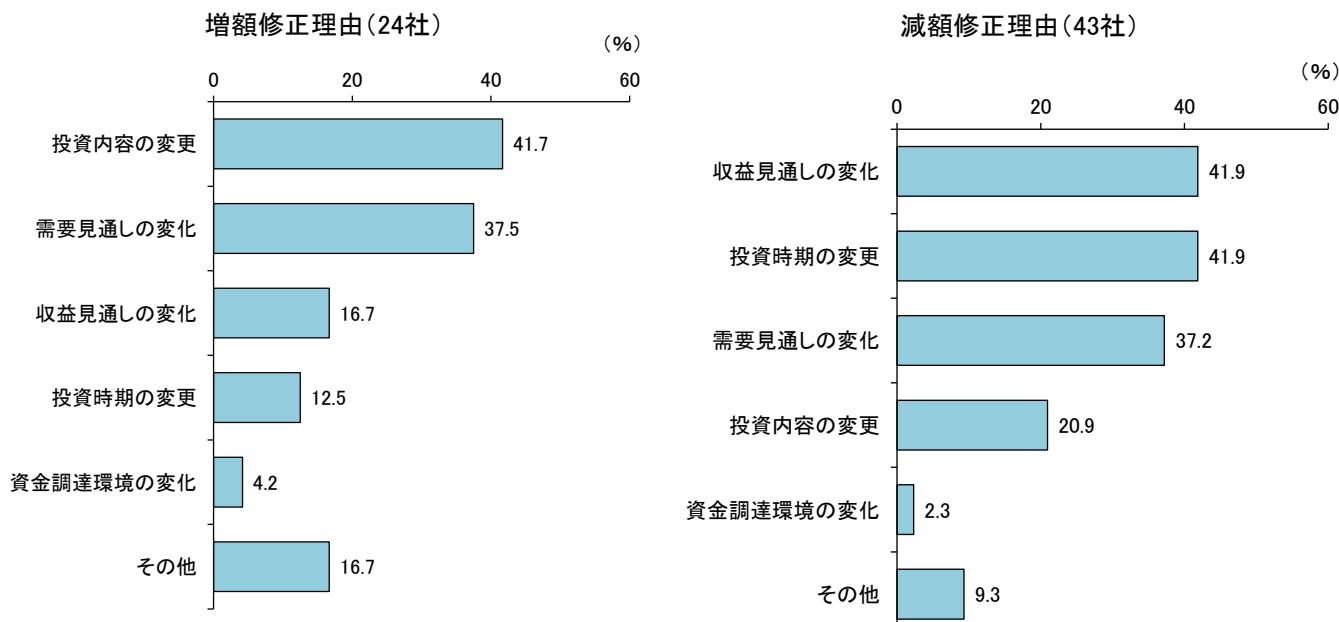
図表4 2025年度の投資目的(製造業)

(複数回答: %)

投資目的	業種 製造業	機械系製造業					その他製造業		
			一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	食料品	その他	
			87.4	84.9	77.8	90.6	91.7	84.6	94.1
維持・更新		35.4	36.6	44.4	34.4	41.7	15.4	32.4	36.8
情報化・IT化		30.7	26.9	25.0	31.3	25.0	23.1	41.2	47.4
省力化・合理化		28.3	28.0	22.2	31.3	41.7	23.1	29.4	15.8
既存製品等の増産		24.4	29.0	19.4	31.3	41.7	38.5	11.8	10.5
新製品対応		12.6	11.8	13.9	9.4	0.0	23.1	14.7	13.3
製品高度化		3.1	3.2	0.0	9.4	0.0	0.0	2.9	0.0
新規事業・新分野への進出		6.3	7.5	2.8	9.4	8.3	15.4	2.9	0.0
研究開発		9.4	8.6	11.1	6.3	8.3	7.7	11.8	15.8
福利厚生		5.5	6.5	8.3	9.4	0.0	0.0	2.9	6.7
環境対応		0.8	1.1	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		46.7							

(注) ■は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■は、次いで回答割合が高い投資目的

図表5 製造業の修正理由



(注)複数回答のため合計が100%とならない。

◆ 非製造業の設備投資動向

○ 設備投資実績見込額は、前年度実績比+6.7%の増額見込み

- 25年度実績見込額は、商業が前年度実績比+4.7%、建設業が同+7.5%、サービス業が同+10.8%となり、非製造業全体では同+6.7%の増額となった（図表6）。設備投資DIは、建設業が△7.5となったものの、商業は+3.5、サービス業が+44.0となり、全体では+14.3と実績見込額が前年度実績額を上回る企業が多くなった。

○ 2025年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は非製造業全体で△2.8%となった。修正理由についてみると、減額理由では、「収益見通しの変化」の回答割合が41.7%と最も高く、次いで「投資時期の変更」が33.3%となった。一方、増額理由では、「投資内容の変更」が42.3%と最も高く、次いで「収益通しの変化」が34.6%となった（図表8）。

○ 業種別動向

- 商業のうち卸売業は、維持・更新や情報化・IT化などを目的とした一部企業の大型投資の増加から、実績見込額は前年度実績比+30.0%となったほか、設備投資DIも+22.2と前年度を上回る企業が多くなった。また、当初計画修正率は、建設コスト上昇などの影響から投資金額が増える企業がみられ、+5.9%とやや増額となった。
- 小売業は、新規出店やシステム更新投資などがみられたものの、店舗改装工事の内容変更などにより実績見込額は前年度実績比△13.7%と非製造業の中で唯一前年度を下回った。また、当初計画修正率も、収益見通しの変化や出店時期の先送りなどにより△6.5%の減額となった。さらに、設備投資DIは△13.3と非製造業の中で最も低くなった。
- 建設業は、情報化・IT化に向けた投資の動きがみられたほか、社屋の改修や車両の更新投資などにより、実績見込額は前年度実績比+7.5%となった。また、当初計画修正率も、営業所の新設などから+19.7%と増額となった。ただ、設備投資DIは△7.5と前年度を下回る企業が多くなった。
- サービス業のうち運輸・旅客業は、車両更新や倉庫の改修などがみられ、実績見込額は前年度実績比+11.2%となったほか、当初計画修正率も+5.1%となった。設備投資DIは車両の更新などが増えて+23.1%となった。
- ホテル・旅館業は、国内外の堅調な観光需要を背景に、客室の改装や厨房機器の導入、空調設備更新投資、情報化・IT化の投資がみられ、実績見込額は前年度実績比+28.1%となった。ただ、当初計画修正率は、一部企業で投資を先送りする動きがみられ△47.3%となった。設備投資DIは+33.3と前年度を上回る見込みの企業が多くなった。。
- その他サービス業は、実績見込額が前年度実績比+3.1%の増額となり、当初計画修正率も+5.5%となった。また、設備投資DIは+57.2となった。

図表6 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分 社数	2024年度 実績額 (百万円)	2025年度当初計画額		2025年度実績見込額 (百万円)	前年度比 (%)	当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
			(百万円)	前年度比 (%)				
非製造業	非製造業	147	27,710	30,419	9.8	29,577	6.7	▲2.8 14.3
	商業	57	16,997	17,865	5.1	17,788	4.7	▲0.4 3.5
	卸売業	27	7,123	8,745	22.8	9,262	30.0	5.9 22.2
	小売業	30	9,874	9,120	▲7.6	8,526	▲13.7	▲6.5 ▲13.3
	建設業	40	2,525	2,267	▲10.2	2,714	7.5	19.7 ▲7.5
	サービス業	50	8,188	10,287	25.6	9,075	10.8	▲11.8 44.0
	運輸・旅客	13	3,556	3,764	5.8	3,956	11.2	5.1 23.1
	ホテル・旅館	9	1,375	3,340	142.9	1,761	28.1	▲47.3 33.3
	その他	28	3,257	3,183	▲2.3	3,358	3.1	5.5 57.2

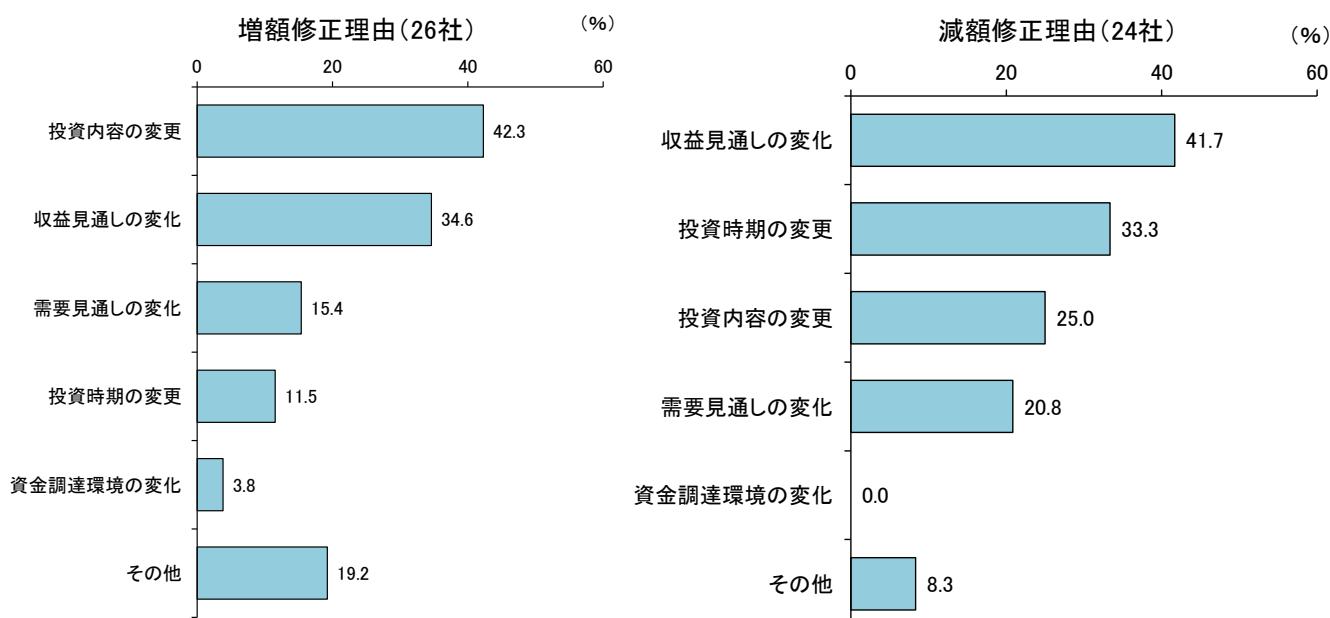
(注)設備投資DI=2024年度実績額に比べ2025年度実績見込額が「増額見込の企業割合」-「減額見込の企業割合」

図表7 2025年度の投資目的(非製造業)

投資目的	業種 非製造業	卸・小売業			建設業	サービス業			その他	
		卸売業	小売業			運輸・旅客	ホテル・旅館			
維持・更新	88.8	90.2	90.0	90.5	87.1	88.6	100.0	100.0	79.2	
情報化・IT化	49.1	46.3	40.0	52.4	58.1	45.5	50.0	25.0	50.0	
省力化・合理化	15.5	7.3	5.0	9.5	19.4	20.5	16.7	12.5	25.0	
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	20.7	24.4	20.0	28.6	12.9	22.7	16.7	12.5	29.2	
新店舗・新営業店開設による売上増大	6.9	12.2	15.0	9.5	3.2	4.5	8.3	0.0	4.2	
新規事業・新分野への進出	5.2	7.3	10.0	4.8	3.2	4.5	8.3	0.0	4.2	
研究開発	1.7	2.4	5.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	4.2	
福利厚生	6.9	4.9	10.0	0.0	6.5	9.1	0.0	25.0	8.3	
環境対応	5.2	4.9	5.0	4.8	6.5	4.5	0.0	12.5	4.2	
の 他	3.4	2.4	0.0	4.8	6.5	2.3	0.0	12.5	0.0	

(注) ■は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■は、次いで回答割合が高い投資目的

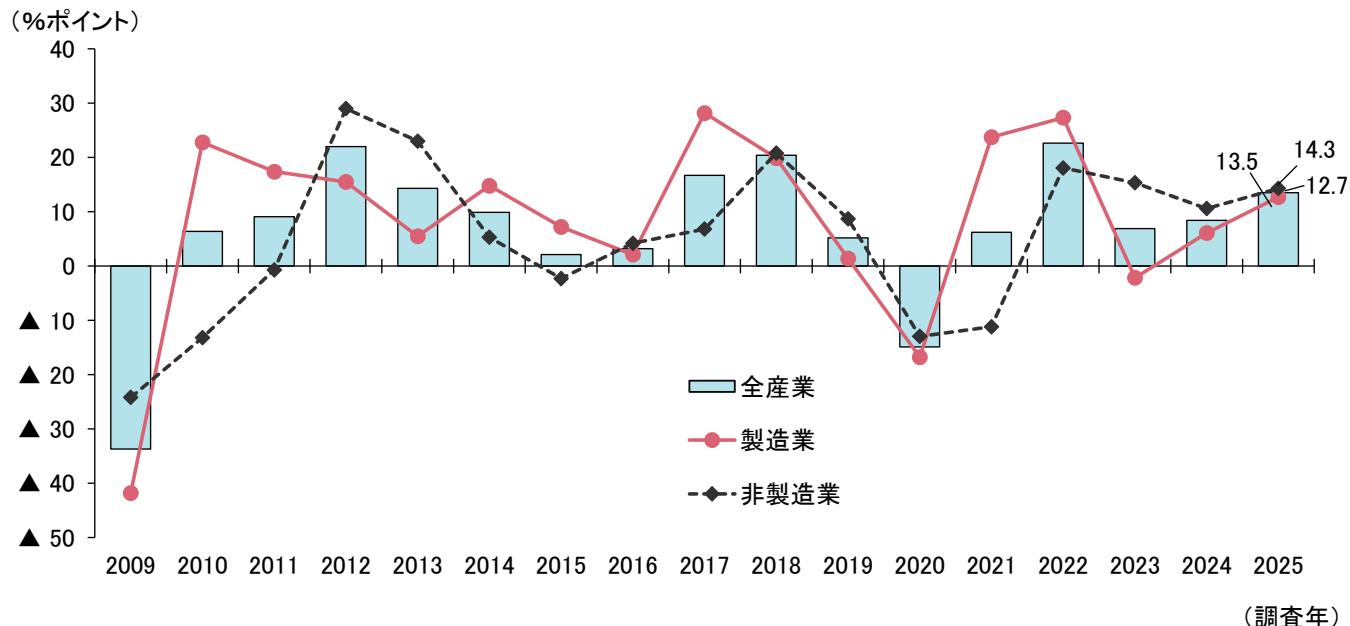
図表8 非製造業の修正理由



(注)複数回答のため合計が100%とならない。

<参考資料>

設備投資DIの推移(各年9月調査時点)



(注)設備投資DI=前年度の実績額に比べ当該年度の実績見込額が「増額見込の企業割合」-「減額見込の企業割合」

2026年度設備投資計画額(回答企業のみ集計)

業種	区分	社数	2025年度	2025年度	2026年度計画額			設備投資DI	
			当初計画額 (百万円)	実績見込額 (百万円)	(百万円)	対2025年度 当初計画額 (%)	対2025年度 実績見込額 (%)	対2025年度 当初計画額 (%ポイント)	対2025年度 実績見込額 (%ポイント)
全 産 業	全 産 業	188	101,485	89,347	101,580	0.1	13.7	▲ 7.5	▲ 2.2
製 造 業	製 造 業	103	79,341	67,753	79,234	▲ 0.1	16.9	▲ 7.8	4.9
非 製 造 業	非 製 造 業	85	22,144	21,594	22,346	0.9	3.5	▲ 7.1	▲ 10.6
投資地域	県 内	186	84,696	73,680	86,111	1.7	16.9	▲ 11.3	▲ 3.3
	県 外	37	10,642	9,895	10,189	▲ 4.3	3.0	18.9	37.8
	海 外	11	6,147	5,772	5,280	▲ 14.1	▲ 8.5	▲ 18.2	27.3

(注)設備投資DI=2025年度当初計画、実績見込額に比べ2026年度計画額が「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」